

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	防災設備等整備事業費	所管課	防災政策課
まちづくりテーマ	重点施策名		
1.安全で安心なまちをつくる	災害対策の推進と消防・救急体制の充実		

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
近年、南海トラフ地震をはじめとする大規模地震や津波の発生及び局地的大雨等の多様な災害リスクが高まっている。そのような状況において、国は、東日本大震災・能登半島地震など過去の災害の教訓を踏まえ、防災庁の設置や災害対策基本法の改正、防災基本計画の修正など、災害対策の推進を図っている。市は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、地域の防災に関する計画を作成し、これを実施する責務を有することが災害対策基本法に定められている。また、地震・津波をはじめ、局地的大雨などの脅威がこれまで以上に高まっており、そうした災害に対して、早期に、そして着実に取組を進めることが求められている。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
防災備蓄資機材については、家屋の全壊・半壊、焼失のため避難所等で生活することを余儀なくされ、物資の確保が困難な者の避難者数177,438人を対象。防災ラジオの頒布目標数20,000台(令和8年3月末時点:18,821台)、防災アプリハザードンの目標登録数15,000件(令和8年3月末時点:11,762件) 令和7～10年度の目標値について、藤沢市国土強靱化地域計画(令和7年3月改定)に記載。			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
防災備蓄資機材の計画的な整備や防災ラジオ・各種無線等の情報伝達手段の強化、防災倉庫の充実に加え、危険ブロック塀等の安全対策が進み、災害時に迅速かつ適切な対応ができる安全・安心な防災体制が確立されている。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
防災備蓄資機材の整備により、藤沢市市政運営の総合指針2028の基本目標1に示す「地震・津波災害、激甚化する風水害、都市災害等への総合的な取組(防災・減災・被災者支援・復旧・復興)の強化」が図られた。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
災害に対して、市民が不安なく暮らしていること	3.17	3.09	3.09
地域で災害への備えができていると感じますか？	2.89	2.86	2.97
把握した市民等のニーズとその対応			
大規模災害への備えや避難所の生活環境の改善に対する市民ニーズは高まっており、これらに対応するため、緊急情報が受信できる防災ラジオの市民頒布や避難所で必要となる防災備蓄資機材の整備を進めた。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■サステナブル藤沢 ■インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
女性視点による災害への備えとして、衛生用品を備蓄し、また、高齢者や乳幼児の食料として、おかゆやミルクを用意している。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	ジェンダー平等を実現しよう
②	住み続けられるまちづくりを
③	気候変動に具体的な対策を

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	地域防災支援事業費	所管課	災害対策課
まちづくりテーマ		重点施策名	
1.安全で安心なまちをつくる		災害対策の推進と消防・救急体制の充実	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
令和元年台風19号や令和2年7月豪雨において多くの高齢者や障がい者が犠牲となっていることを踏まえ、令和3年5月の災害対策基本法改正により、市町村に個別避難計画の作成が努力義務化された。本市の地域特性や実情を踏まえ、個別避難計画を作成することで災害時の避難支援等を実効性のあるものにする。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
高齢者や障がい者等、自力避難が困難な方の避難ルート、支援者、避難先を事前に明確にすることで、発災時の安全かつ迅速な避難行動に繋がるとともに、平時から顔の見れる関係が構築される。 個別避難計画の令和7年度作成目標1,300件(令和7年3月末時点:404件) 令和7年～10年度まで毎年作成目標1,300件			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
本人、支援者、自治会・町内会等で個別避難計画に基づく訓練を通じて実効性を検証し、発災時に高齢者や障がい者を含む市民の迅速な安否確認と避難を実現する。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
自助・共助・公助による、地域の強靱化をはじめとした防災・減災対策に取り組み、地震・津波・風水害等の災害に強い安全・安心な藤沢の構築。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
災害に対して、市民が不安なく暮らしていること	3.17	3.09	3.09
地域で災害への備えができていますか？	2.89	2.86	2.97
把握した市民等のニーズとその対応			
一つでも多くの自治会・町内会・自主防災会に個別避難計画の作成支援に取り組んでもらえるよう、総会等で個別避難計画の取組について周知を行った。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■サステナブル藤沢 ■インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
地域で支え合う「共助」の体制を整え、災害時に誰一人取り残さない安全・安心な街を実現するため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	住み続けられるまちづくりを
②	気候変動に具体的な対策を
③	

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	防犯対策強化事業費	所管課	防犯交通安全課
まちづくりテーマ		重点施策名	
1.安全で安心なまちをつくる		防犯・交通安全対策の充実	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
事業目的:特殊詐欺被害防止対策を実施し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。 背景:警察庁によると、令和7年中に全国で発生した特殊詐欺の認知件数は43,000件、被害額は約3,257億4,000万円となっており、認知件数、被害額ともに過去最高となるなど、社会問題となっている。特殊詐欺の被害を防止するために最も重要なことは、犯人と接触しないことであり、迷惑電話防止機能付電話機等の購入に対する補助等により、被害を未然に防止することが必要である。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
令和7年度の市民意識調査では、「犯罪のない安全なまちであると感じますか?」の重要度は59.7%(前年比+11.9%)となっており、重点施策に関する調査(実現度・重要度)の中で最も高い数字である。 令和2年度から令和7年度まで迷惑電話防止機能付電話機等の補助金交付対象者に実施したアンケートでは、95.5%が迷惑電話機能付電話機を設置する前より、迷惑電話が減少したと回答している。('わからない')と回答した者を除く)			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
迷惑電話防止機能付電話機等の普及により、特殊詐欺を抑止する環境整備が図られることで体感治安が向上し、安全・安心なまちが実現する。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
特殊詐欺対策を推進することで、基本目標1に示す「市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心な暮らしを実感できる都市」の実現が図られた。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
犯罪のない安全なまちであると感じますか?	3.32	3.29	3.24
把握した市民等のニーズとその対応			
市議会から、若年性認知症など70歳未満の市民にも対象を広げるよう意見があったことを踏まえ、令和5年度から、対象年齢を引き下げた。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	□サステナブル藤沢 ■インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
特殊詐欺の主な標的となる高齢者などの社会的弱者を守り、孤立させないことで、「共生社会の実現をめざす誰一人取り残さないまち」を実現するため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	平和と公正をすべての人に
②	パートナーシップで目標を達成しよう
③	

令和8年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	街頭防犯カメラ設置推進事業費	所管課	防犯交通安全課
まちづくりテーマ		重点施策名	
1.安全で安心なまちをつくる		防犯・交通安全対策の充実	

2 重点施策概要・指標

事業目的及びその背景(必要性、社会情勢等)			
事業目的:防犯カメラ設置により、犯罪抑止及び市民の体感治安の向上を図る。 背景:匿名・流動型犯罪グループによる、特殊詐欺事件や強盗事件等が社会問題となっており、犯罪抑止の手段として、防犯カメラ設置のニーズが高まっている。また、自治会・町内会の高齢化等により、従来の防犯パトロール活動が難しくなっていることから、代替手段として防犯カメラの設置が望まれている。			
事業実施の有効性、必要性を示す具体的な数値等(EBPM)			
令和7年度の市民意識調査では、「犯罪のない安全なまちであると感じますか?」の重要度は59.7%(前年比+11.9%)となっており、重点施策に関する調査(実現度・重要度)の中で最も高い数字である。 また、令和7年度に神奈川県民ニーズ調査において、「犯罪や交通事故がなく安心してくらすために重要だと思うもの」という設問に対して、「防犯カメラなどの防犯設備の整備」と回答した者の割合は74.5%となっており、防犯カメラのニーズは非常に高い。			
2028年又は事業終了時の望ましい姿			
防犯カメラ設置台数が増加することにより、犯罪を抑止するための環境整備が図られ、体感治安が向上する。			
20年後(2045年)の基本目標等への寄与状況			
防犯カメラの設置を推進することにより、基本目標1に示す「市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心な暮らしを実感できる都市」の実現が図られた。			
関連の深い「市民意識調査結果」	令和5年度	令和6年度	令和7年度
犯罪のない安全なまちであると感じますか?	3.32	3.29	3.24
把握した市民等のニーズとその対応			
自治会・町内会等への防犯カメラ設置費補助について、令和6年度までは事前協議から設置までに2年間を要していたが、自治会・町内会等から早期設置の要望が多数あったため、令和7年度からは事前協議を廃止する等、補助金制度を改め、自治会・町内会等の利便性の向上を図った。			

3 まちづくりコンセプトとSDGs

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由	
まちづくりコンセプト	■サステナブル藤沢 □インクルーシブ藤沢 □スマート藤沢
防犯カメラの設置台数が増加することで、体感治安の向上につながり、市民にとって住み続けたいと思えるまちの実現に寄与するため。	
貢献する主なSDGsのゴール	
①	平和と公正をすべての人に
②	パートナーシップで目標を達成しよう
③	